

世界の構造を変える中国パワー

- 1、「南北逆転」をリードする中国
 - ・2010年に日本を、2014年に米国を抜いた中国経済
 - ・転換期の中国経済の苦悩と課題
 - 2、「東西逆転」をリードする中国—新外交戦略の展開
 - ・中国の世界戦略が動き出した
 - ・新型大国関係を目指す「米中関係」と「中露関係」
 - ・「米国はもはや覇権国ではない」（ブレジンスキー）
 - 3、国際常識からかけ離れる日本の対中政策
 - ・異常なまでの日本の対中嫌悪
- むすび 日中友好こそアジアで生きる日本の最重要な国是だ

今年は戦後70年の重要な節目の年と言われている。なぜ重要なのか。恐らく戦争を体験し、記憶している人が生きて迎えることのできる最後の節目になるからだと思う。戦後生まれが80%を占める今、戦争の記憶のある80歳以上、戦争の体験のある90歳以上は年々少なくなっており、次の節目の戦後80年を迎えられる人はごく少数になっていると思う。その意味で戦後70年は確かに大きな節目だ。

ところで、戦後70年を振り返って、この間世界で起きた最も大きな、最も重要な変化は何か。それは西欧列強や日本などの侵略でズタズタ、ボロボロにむしばまれ、「眠れる獅子」とさげすまれていたあの中国が、戦後35年の1980年頃から急速な躍進を遂げ始め、さらに35年たった現在、アメリカと並ぶ世界の大国になりつつあるということだ。

19世紀始めまで世界一の経済大国だった(1820年、中国のGDPは世界の32%だった(表3)の)に、イギリスはじめ西洋列強の侵略、搾取、なかんづく日本の15年に及ぶ侵略によって植民地、反植民地状態になり、世界で最も貧しい国の一つに落ちぶれていた中国。その中国が抗日戦争の勝利、中国革命の成功によって1949年、新しい国に生まれ変わり、1980年以降30年にわたる高度経済成長によって2010年に日本を抜いて世界第2、あと数年でアメリカを抜いて世界一の経済大国になろうとしている。世界史にも例を見ないほどの目覚ましい躍進、台頭である。

しかも中国の台頭は一国規模でなく、新興国、途上国の台頭を先導し、世界の構造を大きく揺り動かしながら進んでいるということである。

これを象徴しているのが今回の習近平主席の訪米(9.22~25)である。日本のマスコミは相変わらず表面的で偏った報道しかしなかったし、米国にもローマ法王の訪米を同時期にぶっつけて習近平訪米への注目をそらそうとする嫌がらせもあったが、それらを超えて米中首脳会談の歴史的な意義を世界に示すことになった。

元レバノン大使で、小泉内閣のときイラク戦争に反対してクビになった天木さんは次のように書いている。「米国一強の戦後の国際政治体制に挑戦し続ける中国と、それを警戒し、不快感を抱きながらも、(大国化する中国を)受け入れざるを得ない米国、それを見事に証明した歴史的な訪米(だった)・・・好むと好まざるとかかわりなく、(これが)歴史の大きな流れなのだ」(天木直人のメルマガ9. 26)。今後の見通しについては意見を異にするが、この評価は正しいと思う。

1、「南北逆転」をリードする中国

・ 2010年に日本を、2014年に米国を抜いた中国経済

IMF(国際通貨基金)は昨年10月の報告書のなかで、購買力平価ベースでみた中国のGDP(国内総生産)は14年中に1兆7千6000億ドルに達し、アメリカの1兆7千4000億ドルを上回り、世界の経済大国になると予測した(表1)。同じく購買力平価ベースでみると、14年中に新興経済国のG7(ブラジル、ロシア、インド、中国、インドネシア、メキシコ、トルコ)のGDP(3兆7千8000億ドル)が、先進7か国(米英仏独伊日加)のGDP(3兆4千5000億ドル)を上回るとの見通しを明らかにした(表2)。

先進国G7と新興国G7のGDP逆転は、世界経済における南北逆転(南昇北降)への大きな一歩を印すもので、従来の南北関係(南の北への従属、被搾取)の様相が大きく変貌しつつあることを示している。

中国は2010年に日本のGDP(為替レート)を上回り、世界第2の経済大国になったが、その差は4500億ドル程度だった。しかし、4年後の昨年(14年)のGDPを見ると約1兆ドルで、日本のほぼ2倍の規模に達している。購買力平価でみると、4年後(19年)の中国のGDPは日本の5倍になる(表1)。為替ベースで見ても中国のGDPがアメリカを上回るのとはそう遠くはなく、IMFは2020年頃とみている。

表1 日米中のGDP比較

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
中 国							
為替レート換算	9.469	10.356	11.285	12.235	13.263	14.353	15.519
購買力平価換算	16.149	17.632	19.230	20.933	22.781	24.756	26.866
米(為替レート)	16.766	17.416	18.287	19.197	20.169	21.158	22.148
日(為替レート)	4.899	4.771	4.882	5.001	5.155	5.295	5.433

出所/IMF. Economic Outlook Database 2014.10 (単位10億ドル)

ノーベル経済学賞受賞者スティグリッツも次のように述べている。「2014年は米国が世界最大の経済国である最後の年となろう。2015年には中国が最大となり、長期にその座を占める」(VANITY FAIR、1月号、孫崎享チャンネル、14.12.21)

アメリカの未来学者ジョン・ネイスビッツも「中国は、世界経済の局面を根本的に変えるパワーとなっている。世界経済の重心は北から南へ移りつつあり、150の新興エコノミーを主体とする南方経済圏ベルトが世界経済の局面を再構成しつつある。大変革は今後相当の長期にわたり国際経済面における『新常态』(ニューノーマル)になる」(人民網15.1.14)と述べている。

・ 転換期の中国経済の苦悩と課題

ここまで世界経済に占める中国経済の比重が高まってくると、当然その影響力、責任もまた大きくなる。最近の中国に端を発する世界的な株価の大幅下落も、アメリカの金利値上げ(金融緩和の停止)への懸念が大きな要因の一つだったにもかかわらず、あたかも中国経済のバブル崩壊にすべての原因があるように言われ、中国経済崩壊論が盛んに行われている。9月初めのG20の会議(アンカラ)でも、中国経済の減速とアメリカの金利値上げへの動きが世界不況への要因になるとの懸念が表明されていたが、反中国傾向の強い日本のマスコミは「中国経済崩壊の始まり」と言わんばかりの論調を展開している。

しかし、これは極めて皮相な見方だ。戦後、世界を驚かせた日本の高度成長は1950年代から60年代にかけて18年しか続かなかった。その後は安定成長を経て低成長へ、やがてゼロ成長からマイナス成長へと転換してきた。中国の高度成長はすでに30年も続いてきたので、息切れがしてきたことは事実であり、またそれは当然のことでもある。環境問題、格差問題、汚職問題などの副作用も顕在化してきた。2ケタ成長から8%台へ、そして7%台へと成長率が徐々に低下してきているが、それでも先進国に比べたらはるかに高い成長率が続いている。

また、これまでの、世界中から投資を呼び込み、安い労働力を武器に工業製品を世界中に輸出して稼いできた投資、輸出主導型経済が労働力の高騰などによって行き詰まり、内需主導型経済へ、労働集約型産業から知識・技術集約型産業やサービス産業への転換を迫られていることも事実だ。

先月のG20の会議で中国の財務大臣(楼继伟)も「今後5年間は構造転換の陣痛期になる。苦難の調整過程になるだろう…過剰生産や過剰在庫の解消には数年間が必要だ」と述べていた(毎日、9.7、鉄鋼の例、生産能力11億トン~内需8億トン)

日本もかつて経験したような、経済構造や産業構造の大きな転換点に来ているわけだ。GDPに占める個人消費の割合はアメリカが70%、日本が60%、中国はまだ50%程度(10年=47%、60%は20年以降)と言われており、国内消費の拡大には、まだまだ大きな余地が残っているし、

大きなカベもある。

もう一つは、2008年に起きたリーマンショックで世界経済が100年に1度といわれる大不況に陥った時、中国は4兆元（日本円で80兆円）もの財政出動を行い、西部大開発など国内の開発の遅れた地域のインフラ整備—道路、鉄道、住宅などに巨大な投資を行った。世界中から資源・エネルギーなどの原材料を大量に輸入し、世界経済を下支えした。リーマンショックから世界経済が立ち直った最大の功労者は中国で、貢献度は3分の1と見られている。

中国の西部地域に行くと、人の住んでいない住宅団地や車の通らない高速道路がたくさんあるようだが、それを見て多くの日本人は中国経済のバブル崩壊と嘆き立てているが、中国はそれだけの犠牲を払って世界経済の危機を救ってきたのだと言う面が全く見られていない。

そして、この時の過剰な投資の後遺症が、今中国を苦しめている（この大規模な財政投資の陰で役人の汚職が増大したことも、今摘発されている）。そこで中国は一転して投資を控え始め始めたが、これが株価下落の大きな要因になっている。しかしこのままだと巨大な生産能力を抱えた中国経済が本格不況に陥ってしまうため、内需拡大を図る一方、新たな投資先として新興国、途上国のインフラ整備に豊富な資金を投入しようとしている。「一帯一路」構想を打ち出し、BRICS開発銀行やアジア・インフラ投資銀行（AIIB）を設立したのもこのためである。

IMF（ラガルド専務）も、今度の株価下落や中国経済の減速をそれほど深刻には見ていない。中国経済が屈折点に来ていることは当然であり、成長率も7%台から6%台までに落ちると見ている。米国3大TVの一つ、NBCの報告書は「中国経済の動きは依然としてほかのあらゆる国より好調だ。『中国には構造改革がない』という見方は荒唐無稽だ」と述べており、英紙ガーディアンも「今は試練に直面しているものの、中国経済のモデル転換期における躍進ぶりは目を見張るものがある・・・中国が世界経済の健全な発展に果たす役割は言うまでもなく（大きい）」と書いている（人民網日本語版、9、16など）。

「中国経済崩壊」と騒いでいるのは日本ぐらいである。人民元のレート切り下げでも英、独、仏が「自由化への一歩」として評価したのに対し、日本だけが米国議会タカ派に同調して批判し、G20でも孤立してしまった（米国政府は間接支持）。

いずれにしても世界経済に占める中国経済の存在感の大きさを浮き彫りにしたのが今回の株価下落に見られる世界の動きである。ついでに言うと、米国債を世界で一番保有しているのは中国（1.3兆ドル）で、日本国債保有も第1位（20兆円、5月）だ。この国債を大量に売り出されたら米日ともピンチになる。中国は軍事力ではまだはるかに米国に及ばないが、経済的には米国を揺るがす力を確実に持っている。（中国はこの中で人民元の国際通貨化を目指しているとみられる。現在7%、7位、来年円をぬいて4位に）。

2、「東西逆転」をリードする中国—新外交戦略の展開

・ 中国の世界戦略が動き出した

次に、世界政治における東西（アジア対欧米）逆転への中国の役割を見ておこう。習近平国家主席就任いらい目立ってきた世界政治における中国の存在感の高まりが、以上で見た経済力の飛躍的拡大を背景にしていることは言うまでもない。

しかし、世界政治における中国の台頭は経済力の拡大によるだけではない。この1～2年、中国がようやく21世紀の世界と国際関係に対する自らの構想とビジョンを構築し、こうした世界戦略に基づく積極的な対外活動を始めたことが大きな要因になっている。

中国は戦後70年、「改革・開放」いらい35年を経て、鄧小平が敷いた対外路線「韜光養晦」（出しゃばらず、腰を低くして時が来るまで力を蓄えて待つ）を乗り越え、積極的な対外戦略に転換したとみられる。

中国の動きをウオッチしているアメリカのカート・キャンベル（元アジア・太平洋担当国務次官補）は「今や中国は（世界の動きに）単純に反応するだけではなく、自らのプランに基づき積極的に行動している…習近平主席の就任後、状況は変わった…世界が新たな段階に入ったことを示している」と述べている（「中国の対外戦略、今は積極的に」フィナンシャル・タイムズ、チャイナネット 14.8.11.）

確かにこの間、一連の世界首脳会議での中国の活躍が目立っている。

昨年5月のアジア信頼醸成措置会議（C I C A、93年カザフスタンの提唱で発足、内陸アジア中心に26か国参加、上海）、7月のBR I C S（ブラジル・フォルタレザ）、9月の上海協力機構（タジキスタン）、11月のA P E C（中国が議長国）、東アジアサミット（ミャンマー・ネピドー）、G 2 0（ブリスベーン）。

さらに、今年7月のBR I C S、SCO（ロシア、ウファ）などのサミットを通じて「一帯一路」構想（陸と海のシルクロード＝中国から欧州までの高速鉄道・道路網や海上航路の開設）の構想や、BR I C S開発銀行、アジア・インフラ投資銀行（A I I B）の設立などを提唱した。C I C Aでは「アジアの安全保障はアジア人の手で」とするアジア新安全保障観、A P E Cでは「アジア・太平洋自由貿易圏（F T A A P）」構想を打ち出し、大方の合意を取り付けるなど、これらの首脳会議を積極的にリードする役割を果たしてきたが、これらはすべて新たな外交戦略＝世界戦略に基づく活動であることは明らかである。

とくにBR I C S開発銀行（500億ドル、16年発足）、BR I C S外貨準備基金（1000億ドル、15年発足）、アジア・インフラ投資銀行（1000億ドル、57か国参加、6月発足）

などの構想は、アメリカ主導のIMF、世界銀行のドル体制を脅かすもので、アメリカ側には強い警戒心があるが、米国議会が新興国・途上国側の要求するIMFなどの出資比率の変更を認めないのが一因になっていることもあり、黙認せざるを得なかった。

とくにA I I Bについてはアメリカの強い反対にもかかわらず英、独、仏などのEU諸国をはじめ57か国が参加を表明し、世界経済の中心が東と南に移りつつあることを示す動きとして世界に大きな衝撃が走った。主要国で参加しなかったのはアメリカ、日本、カナダだけだった（表7）。

中国は約4兆ドルの巨額な外貨準備を、これら新設の金融機関への出資に回すようだが、ここにもアメリカ財政のサポートよりも途上国のインフラ整備支援を優先する中国の新たな戦略を見ることが出来る。

王毅外相も昨年末の会議で、次のように述べて一年の外交の成果を強調していた。「2014年は中国の外交が全面的な進展を遂げた実り豊かな1年であり、67の国や5つの地域機関とともに、72の異なるパートナーシップを築きあげ、同盟を結ばないパートナーシップの構築という全く新しい手法で中国の特色ある大国の外交理念を説明している」（新華ネット、14.12.13）。

・ 新型大国関係を目指す「米中関係」と「中露関係」

中国が重視する米国との「新型大国関係」は、中国外交が目指す「新型国際関係」＝新しい世界秩序の一環であるが、これについて米国のライス大統領補佐官（国家安全保障担当）は一昨年（米、加州）と昨年（北京）の長時間に及ぶ米中首脳会談の後「（米政府は中国との）新たな大国関係を機能させようとしている。米中の競争は避けられないものの、利害が一致する問題では協力関係を深めようとしていることだ」と述べていた（日経新聞 13.11.21、）し、ケリー国務長官も「米中関係は世界で最も重要であり、21世紀の世界情勢を決めるものだ」と発言していた（環球時報、14.11.6）

米中関係に次いで重要なのが、近年アジア志向を一段と強めているロシアとの関係であるが、ここでも重要な変化が進行している。長年の国境問題を解決した上で中露主導で結成（01年）された「上海協力機構（SCO）」は、7月にインド、パキスタンを正規メンバーに迎え、アフガニスタン、イラン、モンゴルなどのオブザーバーも含め、ユーラシア規模で「非米色」の強い勢力圏を広げつつあるが、中軸を占める中露はウクライナ問題を機に米欧が発動した対露制裁に反発し、連携を強めつつある。

ロシアはウクライナ危機を、親露政権を打倒し、親米欧の極右政権を樹立したクーデターと見ており、その背後にはロシアの台頭を抑え、欧州の覇権を防衛するため、ウクライナをEUとNATOの勢力圏に編入しようとするアメリカの意図が働いているとみている。ロシアがクリミア統合、東部ロシア人居住地域（これらは元来ロシア領だった）へのサポートなど、頑強に対抗しているの

はこのためである。

ロシアは欧米の経済制裁に対抗して、中国やインドなど新興国との経済関係を強めている。とくに中国とは天然ガスの30年間、4000億ドル（47兆円）の長期契約をはじめ、貿易額を5年後に年間2000億ドルに拡大するなど、関係強化を図っている。ロシアの豊富な天然資源と中国の広大な市場の結びつきを、ロシアの専門家は「天の同盟」と呼んでいる（ロシアの声、14.10.19）。

以上の経緯を見てくると、米欧の対露制裁の強化を機に強まった中露の「天の同盟」や露印の連携強化、BRICSや上海協力機構などの結束強化は、経済連携のレベルを超えてアメリカのドル支配や世界覇権を脅かす強力なパワーに転化しつつあることがわかる。

他方、EU側にも微妙な変化が生まれている。米欧のリーダー非公式に集まる最近の〈ビルダーバーグ会議〉で、欧州勢が「米国がウクライナ危機でロシアを敵視、制裁したのでロシアが中国と結束し、中露が米欧に敵対するようになってしまった」と米側を強く批判したといわれる」（田中宇の国際ニュース解説「米国覇権の衰退を早める中露敵視」14.6.9）。

- ・ 「米国はもはや覇権国ではない」（ブレジンスキー）

以上でみたように、ウクライナ危機はアメリカの世界覇権を最終局面に追い込むほど、世界情勢に重大な転機をもたらしつつある。アメリカの著名な戦略家ブレジンスキー（カーター大統領の特別補佐官）は、最近のインタビューで「アメリカはもはや覇権国ではない」との認識を示し、次のように語っている。「米中は政治、経済的に世界の2大強国であり、このことを我々が認識し、中国も認識し、協力できなければ双方が苦しむということだ。協力が実現できなければ（世界にとって）危険であり・・・戦略的パートナーシップとして協力を求める理由がある」「我々はもはや世界の覇権国ではない。この認識が重要だ。逆に中国の役割が増大する。残念ながら中東などで米国の世界的支配は後退する」（POLITICO、孫崎享チャンネル、14.11.8）。

このように、中国はいま250年続いてきた西洋中心の世界、戦後70年続いてきたアメリカ一極支配の時代、明治以来150年続いてきた日本のアジア・ナンバーワンの時代を、根本からゆり動かしつつある。中国を先頭とする新興国、途上国が今や世界の主役を占めるようになってきている。「南北逆転」「東西逆転」への大きなうねり—これが今日の世界の大潮流になりつつある。

9月にロシア中部の小都市・ウファでBRICSと上海協力機構の首脳会議が同時開催され、先進国以外の新興国、途上国の首脳が集まったが、これは戦後70年続いてきた米欧中心の世界、その中軸を占めるアメリカ一極支配が終わり、世界が新しい時代に入りつつあることを示す歴史的な会議であった（日本のマスコミは無視・軽視した）。ロシアのリュブコフ外務次官はこの会議の意義について「（アメリカ一極支配でない）多極的な世界の新たな中心、より民主的な国際関係の新

体制」が形成されつつあると述べている。

3、国際常識からかけ離れる日本の対中政策

・異常なまでの日本の対中嫌悪

しかしこのような世界の構造変化、とくに中国の歴史的な台頭を認めたくない国がある。アメリカと日本だ。この二つは国民の反中感情の強い国だが、反中感情の強さという点では、むしろ日本がアメリカを上回っている。アメリカのある調査によれば、「中国は信頼できる」とする日本人はわずか8%なのに対し、アメリカ国民は30%が「中国は信頼できる」と答えていた。

さらにアメリカの調査機関PEWの調査結果をみると、「中国がアメリカを抜いて世界一になる」ことを認めない、認めたくない国民が最も多いのも日本である。EUは国民の過半数が、アメリカでも半数近くが、「やがて中国が世界一の大国になる」ことを肯定しているのに対し、隣国である日本の国民は、それを否定する人が3分の2を占めている（表5）。それほど今の日本国民の対中感情は、世界の常識からかけ離れてしまっている。

72年に日中国交が回復してから10年ないし15年くらいまでの日中関係は極めて良好だった。「中国に親しみを感じる」日本人が80%もいた。それが今はわずかに数%に落ちている（図1）。どうしてこんなに対中感情が悪化してしまったのか。

1つは、中国が経済のみならず政治、外交を面でも、おそらく軍事面でも日本を上回る力を持つまでに成長、台頭してきたことによって、明治以来150年、アジアで初めて近代化、工業化に成功し、日清、日露戦争に勝ち、アジア・ナンバーワンの地位を確立してきた日本が、あの中国に急速に追いつかれ、追い越されてしまったことへの口惜しさ、反発、反感が、日本の支配層や右翼勢力など、さらにその影響を受けた一部の日本人の間に生まれていることである。

80年代まで日中関係が比較的良好だったのは、中国がまだ日本より遅れた国で、日本からの技術や資金援助に頼っている面があったので、明治以来の対中優越感情を持ちつづけることができたからである。

ところが、1980年以降の驚異的な高度成長の結果、2000年にはWTOに加盟し、工業生産で世界一になり、世界の工場と呼ばれるまでになった。さらに2010年にはついに日本を抜いて世界第2位、アジア第1位の経済大国になり、2020年にはアメリカを抜いて世界一の経済大国になるところまできている。

下世話なことわざに「隣の不幸は蜜の味、隣の成功は癩のタネ」というのがあるが、一部の日本人の中にもこれに似た感情があるのではないか。

これを最も強く意識し、強く反発しているのが戦後日本を支配してきた政財官の中枢を占める保守派であり、これに迎合し、その意向を汲んで反中感情をことさら煽ってきたのがマスコミである。こうした勢力によって意図的に作られ、高められた反中感情を背景に、中国侵略を否定するような歴史修正主義を掲げる右翼が台頭し、今や政権の中枢を占拠するまでになっている。今日の日中関係悪化の契機となった尖閣問題が日米タカ派の合作だったことも明らかになっている（石原・ヘリテージ財団。石原の政治家引退の弁）。

さらに、中国の台頭を肯定しつつも、アメリカを上回る大国になることを阻止し、抑制したいアメリカが、中国包囲、中国牽制に日本を活用すべく意図的に中国脅威論を誇張していることである。

アメリカは自国に先駆けて日中国交回復を実現した田中角栄を失脚させたように、日本の自主外交、特に対中、対露の自主外交は今でも認めていない。アメリカの了解なしに対中、対露の自主外交ができない状態に置かれているのが、日本の実情である。日本が中国やロシアと友好関係になることは、アメリカの国益に反すると考えられているからだ。このアメリカのクビキを外さない限り、真の日中友好は実現しないと思われる。

中国脅威論を誇張し、中国敵視を公然と唱え、これへの抑止力として安保法制を強行している安倍の対中外交は、アメリカのクビキを外すどころか、こうしたアメリカの対中政策に連動し、補完するものである。アメリカは日中関係がギリギリの緊張関係を保持し、アジアにおける米中の軍事バランスを自衛隊の活用で補完しようとしている。同時に、日中が軍事衝突すればアメリカが巻き込まれる可能性があるため、それは避けたい。この範囲の中で日中関係が緊張を続け、沖縄の米軍基地の存在意義を保ち続けられるよう日中関係をコントロールしているのがアメリカの対日戦略である。日中関係が米中関係と不可分のものになっているのはこのためである。

ここから2つの課題が浮かび上がってくる。1つは日本国民の意識をどう変えるか、ということである。中国が日本を抜いて大きく、強くなることに脅威を感じ、反発し、対抗しようとする政財官の保守派はそれほど多くはないと思われるが、米国タカ派を利用し、マスコミを懐柔する財力を持っているので大きな影響力がある。

彼らの多くは中国が大国化するにつれて横暴になり、力づくになっていると批判しているが、これについて数年前、イギリスのシェーファー外務次官が次のように言っている。「我々は中国が横暴になっているとは思わない。中国は200年ぶりに大国の地位を回復しつつあり、大国としての自己主張を始めているだけだ。世界は中国にもっと大きな発言権を与えなければならない」。これが西欧の良識ある政治家の認識であり、スタンスだと思う。日本のかつての中国侵略や米国のベトナム、アフガン、イラク戦争などは棚上げして、「中国は力づくで現状を変えようとしている」としゃかりきに食ってかかっているのは、日本とアメリカのタカ派ぐらいである（南シナ海の真実、図5）。

日中交流2000年の歴史の中で、1800年代始めまで、つまり江戸時代までは、中国は日本に対して一貫して先進国であり、大国であった。日本は先進国、大国としての中国との交流の歴史のほうがはるかに長く、このなかで多くのものを学び、工夫して取り込んで日本文化を形成してきたのだ。こうした長い歴史を踏まえ、いわれなき優越感を克服すると同時に劣等意識を持つ必要もなく、先人の知恵を学びつつ中国との新しい関係を構築していかなければならない。長い時間がかかるかもしれないが、これはぜひともやり遂げなければならない国民的課題である。

もう1つは、現在のあまりに従属的な日米関係をもっと自立的な関係に、もっと対等な関係に変えていくことである。日米安保によって日本は北朝鮮や中国の侵略から守られていると考えている日本人が多いようだが、これは全く事実と反する。日本を守っているのは憲法9条である。戦争を放棄した国に戦争を仕掛けてくる国はない。北朝鮮が日本を攻撃するメリットは何もない。狙うとすれば在日米軍基地だが、米軍の反撃で直ちに壊滅させられるのが分かっているので攻撃はできない。

中国はかつてのソ連と違って「革命の輸出」など考えていないし、人口も国土も現状で手一杯ぐらだから、日本を侵略することなど夢にも考えていない。むしろ中国にとって沖縄の米軍基地は迷惑千万と思っているに違いないが、中国がこれを黙認しているのは、米中国交回復の時、アメリカは中国に対して日米安保は中国に対するものではなく、日本の軍国主義が復活しないよう「ビンの蓋」の役割を持っているのだと説明したことを知っているからである。

しかも中国のミサイルの性能の向上で、沖縄米軍基地はすでに中国のミサイルの射程距離の中にあり、抑止力にはなり得ないということをアメリカの専門家が認めている（軍事に詳しいランド研究所。孫崎享 9.23）最近の北京の軍事パレードでも米国本土を直接攻撃できるミサイルが公開されている。

またアメリカの対中国経済依存は相当のもので、アメリカ国債の世界一の保有国も、ドルの外貨準備保有高も世界一は中国だ。中国が米国財政を支えている。ボーイングなど旅客機を年間150機（1機約200億円）も買い（今度の習訪米で300機契約、東京9.24）、アメリカの車を300万台も買ってくれるのも中国だ。中国なしにアメリカ経済は回らなくなっている。こんなアメリカが中国と戦争をすることなどあり得ない（GS、ポールソンのジョーク）

アメリカ・タカ派の言い分を真に受けて、中国敵視ばかりやっていると、やがて日本は必ずはしごを外されてバカを見ることになる。

2000年の交流の歴史があり、一衣帯水の隣国であり、切っても切れない経済関係もあるので、日中友好を国是にしないと日本は生きていけないということをアメリカに粘り強く訴え続け、対中外交の自主性、自律性を回復することが日中関係改善の大きな鍵である。そしてこれは政権交代に

よって日中友好を外交の基本に据える政権を実現することによって可能になるが決して簡単な話ではない（鳩山内閣はそれを目指したが潰された）。

むすび 日中友好こそアジアで生きる日本の最重要な国是だ

ところで、戦後70年目の日本はどうか。

NYTは一昨年に早くも安倍を「時代錯誤で危険な思想（を持つ政治家）」（NYT、13.12.16）と書いていたが、昨年末の総選挙で日本国民はこの危険な政治家に国のかじ取りを任せてしまった。この結果、米国の戦争に自衛隊を参加、協力させるため、日本を「戦争をできる国」に変える憲法違反の安保法制を強行し、政治、経済、外交、軍事などあらゆる面で一層の対米従属を強いられることになった。

人気取りのアベノミクスも破綻し、かつて世界トップだった一人当たりGDPも今や27位に落ち、アジアトップもシンガポールに奪われ、日本は4位だ。実質賃金は下がり続け、正規社員の賃金（450万円）の半分にも満たない（200万円）非正規社員が4割近くになっている。社会保障は切り刻まれ、年金の将来にも危険信号がともっている。他方、防衛費は大幅に増やされ、使い物にならないオスプレイ（1機100億円）導入に巨額が計上されたりしている。円安効果で輸出系大企業は大幅な利益を上げ、内部留保が空前の額になっている。大企業に甘く、庶民に冷酷な安倍政治の正体があらわになってきている。

8・30に国会包囲10万人、全国50万人のデモが安保反対のみならず安倍の退陣を強く求めたのは当然である。

権力べったりの日本のマスコミはアベノミクスを称え、安倍外交を日本の存在感を高めるものと評価する論調が多いようだが、安倍首相を見る国際社会の目は極めて厳しい。アメリカの経済誌『フォーブス』の世界のリーダーランキングを見ると、1位プーチン、2位オバマ、3位習近平、4位ローマ法王、5位メルケルに対し、世界3位の経済大国日本の安倍首相は、何と44位の金正恩、46位の朴大統領にも遠く及ばず、64位という驚くべき低ランクである。地球儀俯瞰外交と称して50か国を歴訪し、50数兆円（長周新聞、14.10.15）もの経済援助を「ばら撒き」、中国包囲を説きまわって日本の「平和国家」イメージまで壊してしまった安倍外交は、完全に空転している。

今年は戦後70年に当たり、国際社会は第2次世界大戦を「反ファシズム、反軍国主義」の戦争と位置付けて勝利を記念した。とくに中国、ロシアは対日戦勝利、対独戦勝利70周年をともに盛大に記念する行事を開催した。

安倍首相は8月14日「村山談話」「河野談話」にかわる「安倍談話」を発表したが、村山談話のキーワードはちりばめたものの、お詫びにはふれず、侵略や植民地支配は一般論で逃げ、慰安婦問題も直接触れることを避けた。過去の負の歴史を直視しようとしぬ歴史修正主義を信念とする

安倍首相の本性が露呈した談話だった。

日中関係を改善するということは、このように国民の意識を変え、従属的な日米関係を変えること、つまり日本という国のあり方を変えることー日本を独立した平和で豊かで住みやすく、アジアと世界に開かれた國にする活動と不可分の関係にある大事業である。日中友好の運動は、日本という国がこの東アジアで平和で豊かに生き続けるための最も大事な活動の一つであるという自信と意気込みをこめて、息の長い友好運動を粘り強く続けていかなければならないと思う。

幸い最近いくつか明るいニュースが出てきている。中国への留学生が、今年米国への留学生を上回りトップになったこと、大学の第2外国語の選択で、依然中国語の人気が高いこと、民間の中国語学習者が減っていないこと、1日3億回もアクセスのある日本最大のニュースサイト「YAHOOニュース」が、ニュースの品位を傷つけるとの理由で、反中、嫌中ニュースを提供してきた通信社との契約を停止したこと、出版社の中で、反中、嫌韓本の出版を自粛しようとの動きが出てきたこと、などである。若者の動きを中心に世論の流れが少しずつ変わり始めてきたのは心強いことだ。

久保孝雄